

令和2年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事録要旨

日時：令和3年2月18日（木） 午後2時01分～午後3時45分
場所：荒尾市役所 市長公室
議題：1. 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和2年度実施状況について
2. 荒尾市行政経営計画 実施計画書の改定について
出席者：高木洋一会長（荒尾商工会議所会頭）、鴻江圭子副会長（公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長）、岡田欣也氏（肥後銀行荒尾支店支店長）、河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、古賀宏宣氏（連合熊本肥後有明地域協議会議長）、坂田尚子氏（女性ネットワーク荒尾代表者会会長）、高濱信介氏（熊本県立大学総合管理学部総合管理学科教授）、田中伸也氏（元熊本県商工観光労働部商工労働局長）、濱田悟氏（第一製網株式会社代表取締役社長）
事務局：石川総務部長、満永総務課長、田川総合政策課長、笠間財政課長、中山文化企画課長、中川文化企画課係長、中村文化企画課参事

1. 開 会

中山文化企画課長が開会を宣言した。

2. 市長挨拶

行政改革推進審議会委員に就任いただき感謝申し上げます。平成16年頃の本市は非常に厳しい財政状況であり、投資的な事業の抑制、補助金や給与等の一部カットにご理解をいただき、財政危機を解消でき、現在は比較的安定した財政運営ができています。一方で、人口減少や老朽化した公共施設の更新などの課題があります。これらの課題に対応しながら、市民の皆様のしあわせづくりの実現に努めたい。

現在、限られた経営資源を効果的に活用し、長洲町との広域連携による学校給食センター共同整備に取り組んでいる。初期投資のみならずランニングコストも単独整備に比べ抑えられている。令和3年度からいよいよ建設に入っていく。

更には、官民連携による市立図書館整備に取り組んでいる。民間がリニューアルする商業施設に市が負担金を支払う事業フレームで初期投資とランニングコストの削減、工期の短縮につながっている。

ハード面の整備だけではなく、人材育成ややりがいのある職場づくりも重要であると考えており、ご提案いただいた市長賞を今年度授与した。

また、女性職員シンクタンクを立ち上げ、各種計画策定時に審議を依頼し、女性の視点を反映するなど、また、女性職員のキャリア形成につながっている。

委員の皆様から忌憚のないご意見をいただき、今後の行政運営や方向性について検討を行っていききたい。

3. 会長及び副会長の選出

荒尾市行政改革推進審議会設置要綱第5条第2項に基づき、互選により、会長に高木委員が、副会長に鴻江委員が選出された。

会 長 高木洋一（荒尾商工会議所会頭）

副会長 鴻江圭子（公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 副会長）

4. 会長挨拶

本審議会は、荒尾市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する組織であり、平成30年度に策定された「荒尾市行政経営計画」の進捗を毎年度確認・審議することで、計画の実行性の向上を図るものである。

委員の皆様のご忌憚のないご意見を伺いたい。

5. 議 事

（1）荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和2年度実施状況について
中川文化企画課係長及び中村文化企画課参事から、資料1に基づき、令和2年度における荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の実施状況について説明がなされた。

（主な意見）

- 地区担当職員制度の導入についてであるが、4月の人事異動によって担当者が変わるのか。
- 異動があった場合でも、課長・課長補佐級は2年間、一般職員は3年間務めるため人事異動による交代はない。
- 文字を読むのがつらい高齢者のために、令和3年4月からFMたんとで広報あらかの読み上げを行うとのことだが、高齢者がFMたんとを知っているのか。手段と効果をどのように考えているのか。
- FMたんと認知拡大の課題については認識している。FMたんとは、荒尾市、大牟田市、みやま市が出資し、第三セクターとして「有明ねっとこむ」に委託して運営している。その周知を図るとともに、広報あらか自体の読みやすさ、見やすさに取組まなければならない。高齢者だけでなく、視覚障がい者の方にも活用いただきたい。行政情報の発信ツールの一つと考えている。

- 対象を絞った周知を行わないと、伝わりにくいのではないかと。
- 現在も、事業として視覚障がい者の方に録音した広報を届けている。今ある手段を広げたいという考えである。
- 行政改革の情報がどれくらい市民に伝わっているのか、独自に40人ほどにアンケート調査を行った。その結果、普通が80%、満足が8%、不満が12%であった。取組んでいることが伝わっていないという印象である。広報も一般家庭だけではなく、企業を利用した方法も検討してはどうか。企業に寄り添った行政改革にも取組んでいただきたい。
- 広報あらおは各世帯及び公共施設に配布している。昨年度のアンケート調査で、すべての内容を読むという方はほぼいらっしゃらない状況であった。自分に関係のある情報だけを読まれる方が多い。広報あらおだけではなく、ホームページについても、情報整理を行い、また、こういったツールが最適なのかといった研究を来年度包括的に行う予定である。
企業からの相談等については、関係する部署が適切に対応していきたい。
- 行政情報の周知が難しいことは理解している。様々な媒体を活用することが大切である。SNSを有効活用しなければならない。LINEの活用は検討しているのか。現状をお教えいただきたい。
- 現在、本市では、フェイスブックやツイッター、ホームページ、愛情ねっとを活用している。LINEについては、すでに企業と打ち合わせ中であり、早ければ3月中にも、コロナや災害、観光などカテゴリーを絞って発信できるのではないかと考えている。
すべてのツールにおいて登録していただくのが前提である。メールにしてもある一定程度の方には登録いただけるが、それ以上増やすことが難しい。しかし、LINEについては多くの方がアプリを入れておられる。多種多様のSNSを活用して情報を発信していく。
- これからは広報が非常に重要である。新型コロナウイルス感染症に関する情報や災害情報、道路情報など、市民生活に密着した情報をいち早く的確に発信しなければならない。そのためには、直接市民に瞬時に提供できるSNSへの取組みに期待する。
- 荒尾市のホームページで新型コロナウイルス感染症の情報も発信されており、また、個人番号カードの交付予約ができるようになっている。非常に便

利になっているが、そういった取組みを知っていただく情報発信手段を検討していただきたい。

- 高齢化率が高い荒尾市において、ICTなど、皆さん理解しているのか。長く本審議会の委員を務めているが、横文字が多くなったと感じている。高齢者の方々がどれだけ理解されているか疑問である。ニーズ調査やアンケート調査は行っているのか。
- 本市の高齢化率は35%を超えており、全国平均よりも7から8ポイント高い状況である。65歳以上の方でもスマホは持っているが、操作が分からない方もいる。一人暮らしの高齢者等への対応は課題と捉えている。地域とのつながりやコミュニティなどは、ICTを活用した情報のみで解決できるとは考えていない。福祉分野や介護分野等の関係団体との連携、情報共有が必要である。情報共有のツールは多くあったほうが良いと考えている。情報格差にならないよう様々な状況に応じた情報手段は行政として考えていくべきと認識している。
- これから団塊の世代が高齢者となり、スマホに慣れている高齢者も増えていくとは思いますが、現時点ではまだまだである。情報格差にならないようにしていただきたい。
また、人吉市の豪雨災害において、高齢者施設の問題がマスコミに取り上げられ、行政との連携が課題と指摘された。福祉避難所の周知等に積極的に取り組んでいただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症や豪雨災害によって、職員の時間外勤務が増えているのだろうが、効率化を図り、職員の働き方改革に取り組んでいただきたい。実施計画において、昨年度の実施事業が今年度も未だ一部実施に留まっている事業があるが、来年度以降、どのように進めていくのか。
- 目標に向かっていく中で、その方向性を考え直さなければならない事業もある。
- 「市役所イノベーション」というからには、新しい働き方改革が必要である。特に時間外勤務については、効率的な業務処理により削減するとともに、職員の健康管理のためにも業務配分が適正であるか、管理職には特に気にかけていただきたい。フォローする体制を市役所全体で作らなければならない。
- 新型コロナウイルス感染症や豪雨災害によって、職員に負荷がかかっている。

時間外勤務が多い職場ほど有給休暇取得率が低いようだが、仕事の質や仕事の量に偏りが無いか、検討いただきたい。また、在宅勤務を行う環境整備にも取り組む必要がある。

- K P Iにある超過勤務時間2万時間と係長級以上の女性割合の35%は達成できるのか。
行政文書の押印見直しに取組み、成果として表れている。ぜひ、超過勤務時間や係長級以上の女性割合についてもさらに取組んでいただきたい。

(2) 荒尾市行政経営計画 実施計画書の改定について

中川文化企画課係長から、資料2-1及び2-2に基づき、荒尾市行政経営計画 実施計画書の改定について説明がなされた。

- 行政DXは、大変重要且つ大きなテーマである。政府が提唱しているので、各種支援制度も期待でき、また、多くの民間企業も乗り出しており連携して進めて欲しい。市役所イノベーションを進めるためにも、また、市民サービスの向上のためにも、DX計画の策定に期待している。
- 参考資料の中に、暮らしに対する市民の満足度とあるが、こういったデータを取っているのか。
- 毎年度、2,000世帯を対象に市民アンケートを実施している。
- これは行政への満足度なのか。それとも、市民の自身の暮らしの満足度なのか。
- 行政だけではなく、荒尾市で暮らしていくことへの満足度のことである。
- 行政に対する外部からの評価も必要である。内部事務への取組みは理解できるが、合わせて市民生活の向上にも取組んでいただきたい。
- 最終的には「市民のしあわせづくり」のために使命感を持って取り組んでいる。しかしながら、市役所に対する満足度を念頭に置いておかなければ、先に繋がらない。参考にさせていただきたい。
- 市役所窓口で、紋切り調に対応された経験がある。細やかな市民サービスを心掛けていただきたい。

- スマートシティについて、正確な情報が市民に伝わっていない。分かりやすい、丁寧なサービスをお願いしたい。また、性別に関係なく、市民の声を吸い上げていただきたい。
- 情報発信のあり方について、発信ツールを増やすだけでなく、分かりやすさ、見やすさなどに努める必要があると感じている。
スマートシティについても、特定の世代だけでなく、市民全体に波及する取り組みである。正確に発信していきたい。
女性の登用に関しては、市長からの訓示があっており、今まさに取り組んでいる。
- 行政DXは分かりやすく言えば紙を無くすことである。災害への備えという観点からも重要である。ぜひ、行政DXを進めていただきたい。また、おもやいタクシーは先進的な取り組みである。横展開を期待している。
- おもやいタクシーは全国で初の取り組みである。これまでは、国の見解として交通空白地で、決まった時間、決まった場所での制約があった。本市の場合は、市内全域を対象としたA1を活用した相乗りタクシーである。この取り組みもスマートシティの一つの事業であり、車等を持たない高齢者等が快適に生活ができるようにするためのものである。こういった取り組みが市民の満足度に繋がると考えている。満足度は属性によって異なるだろうから、市民アンケートもカテゴリー別に細かく取っている。そういったデータを基にどのような施策を打ち出すのか、スマート化だけでなくベストミックスで取り組んでいきたい。
- 高齢者のニーズは移動手段である。おもやいタクシーは、ニーズに合ったサービスである。
- 荒尾市が住民から選ばれる市町村になるためにも、SDGsに向けた取り組みが今後重要であると思っている。また、市長の公約である「暮らしたいまち日本一」にも位置づけてある。では、SDGsを進める上で組織やチームの設置についてどのように考えているのか。
- 庁内横断型で取り組んでいきたいと考えている。総合計画の中に全面的にSDGsを打ち出しているところである。他部署との連携が必要な業務が増えており、プロジェクトチームなどで横断的に取り組んでいきたい。

- 南新地事業について、市民に正確な情報が届いていない。情報発信が遅いようである。
- 道の駅は、基本計画を年度末に策定し、保健・福祉・子育て支援施設については、基本構想に取り組んでいる。それぞれ計画の策定段階で、専門の方々の意見等をいただいている。広報やホームページで適宜お知らせはしているが、情報発信の仕方について検討し、正確な情報を伝えていきたい。

6. その他

中山文化企画課長が、本日の議事録については、委員の確認を経て、本市ホームページに掲載する旨を説明した。

7. 閉 会

中山文化企画課長が閉会を宣言した。